

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	健康を支えるまちづくりのために	政策番号	5			
政策担当課	保健福祉部管理課、杉並保健所健康推進課	評価表作成課	杉並保健所健康推進課			
政策の概要	政策目標	区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援し、健康をはぐくむ地域社会の環境整備に取り組むことにより、すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、充実した日々を過ごすことができるようにする。				
	当面の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自分は健康だと思う区民の割合を、85%以上にする。 ・65歳未満の死亡率を下げる。 ・喫煙をしている人の割合を、19年度末までに27.0%まで減らす。 ・ヘルシーメニュー推奨店の認証数を、19年度末までに340店舗まで増やす。 ・健康づくり自主グループの結成数を、19年度末までに207グループまで増やす。 				
政策（の動き、区民意見等）を取り巻く環境	<p>少子高齢化や女性の社会進出が進むなかで、区民の生活も質の向上へと変化し、健康寿命を伸ばしつつ、生涯を通じて生き生きと充実した生活を送りたいとの願いが強い。がん検診や区民健診などの各種健診、医療に関する情報提供や相談体制など、健康づくりのための各種施策の充実が望まれている。</p> <p>なお、平成15年5月には受動喫煙の防止を規定した健康増進法が施行され、これによって区内の区立施設や公共的施設の分煙化が大いに進んだ。</p>					
政策コスト	項目	単位	13年度	14年度	15年度	特記事項
	事業費	千円	46,524,281	44,897,127	43,313,638	
	(内)委託費	千円	2,114,872	2,275,143	2,333,045	
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	97.64 5.26	94.57 4.60	98.37 4.48	
	人件費	千円	892,687	863,254	897,100	
	総事業費 (+)	千円	47,416,968	45,760,381	44,210,738	
	(財源)国・都等からの支出金	千円	42,030,120	41,261,950	39,083,289	
政策の総合評価	当面の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康への関心や予防意識の高まりにより、65歳未満の死亡率は平成13年度の18.9%から毎年減少し、15年度では18.0%になっている。 ・長引く不況で失業者や未就労者が増え、65歳以上の区民も増えていることから、区民健康審査の利用率が平成13年度の53.6%から15年では54.3%に伸びている。 ・喫煙による健康被害についての認識の高まりと分煙化等の環境整備が進み、喫煙している人の割合は平成15年度では28.8%と毎年減少傾向にある。 ・健康づくり自主グループが毎年新たに誕生し、平成13年度の103グループから15年度では127グループに増えてネットワークをつくり、地域での生きがい対策やさまざまな健康づくりに取り組んでいる。 				
	政策の状況	区民健康審査の受診率や生活習慣病の予防等、事業成果を向上させる一方で、組織を簡素化し、効率的な事業運営を行うことにより、人件費等の抑制に努め、総事業費を減らした。				

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
21		保健福祉施策の執行体制の確保	総事業費	千円	132,365	45,877	43,211
			保健福祉部職員数	人	2,106	2,085	2,054
			予算執行率	%	88	92	88
22		健康なまちづくりの推進	総事業費	千円	421,525	418,118	412,892
			健康都市ファロのイベント参加者数	人	27,052	27,421	27,215
			新規に誕生した健康づくり自主グループ数	グループ	30	14	28
23	見直	生涯を通じた健康づくりの支援	総事業費	千円	46,863,077	45,296,385	43,754,635
			区民健康審査受診者数	人	78,292	82,998	84,373
			要指導者に対する運動指導利用者数	人	1,903	2,245	2,412
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 ・健康づくりに必要な情報を積極的に提供することにより、区民の健康への関心や予防意識をさらに高め、65歳未満の死亡率を下げる。
 ・受診機会のない失業者や未就労者、高齢の区民への周知を徹底し、区民健康審査の利用率を上げる。
 ・喫煙による健康被害についての啓発を強化し、分煙化等の対策を民間施設にも広く普及させる。
 ・健康づくり自主グループへの支援を継続し、区民が健康づくりを自らの問題として捉え、地域での生きがい対策等に積極的に取り組めるようにする。
 ・健康づくりのための各種施策を推進するにあたり、引き続き効率的な事業運営に努め、事業費を抑制す

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	参事・小林英雄
	各種の健康づくり事業に関しては安定した実績をあげているが、今後はさらに精度管理や継続的なフォローに取り組み、効果や効率の向上に努めるとともに、成果目標への寄与を高めていく必要がある。また、喫煙問題については、地域や各事業者の理解と協力が不可欠であり、効果的な働きかけと普及定着に向けた取り組みが重要である。	

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために				政策番号	6			
政策担当課	障害者施策課 児童課 保育課 児童青少年センター				評価表作成課	保健福祉部児童課			
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安心してゆとりある子育てができるように、子育てを地域や社会で支える仕組みをつくる。 ・次代を担う子どもたちが、豊かな人間性や自立性を持って、のびのびと健やかに育つ環境をつくる。 							
	当面の成果目標	<ol style="list-style-type: none"> 1、仕事と育児の両立を支援するため、増大、多様化する保育需要に対して、新たに認証保育所を開所するとともに、延長保育の実施園の増など、保育サービスの充実を行うとともに、保育園待機児の減少(保育園待機率の17年度末目標値2.5%)及び利用者の満足度の向上を目指す。 2、安心して子育てのできる地域社会づくりに向け、「育児に対する不安・負担感」「児童虐待」など子どもと家庭に対する総合相談の実施や関係機関との連携による対応、ゆうキッズ(子育てサロン)の充実など乳幼児親子の居場所づくり等、子育て環境づくりを進め「身近で一緒に子育てする仲間がいる割合」を平成18年度までに90%にする。 3、区民やNPO等との協働を進め、創造的で活力のある児童館運営を目指すとともに、登録制などを実施し学童クラブの待機児数を17年度末までに0とする。 4、子どもたちが自主性をもってのびのびと活動できる場・機会の充実を図り、区内18歳未満の児童のうち、児童青少年センター及び児童館を利用する子どもの割合を平成17年度末までに7%にする。 							
政策の動き、区民意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、急速な少子化の流れに対応するため、従来の取組みに加えもう一段の対策として、平成15年7月に地方公共団体及び企業に行動計画の策定を義務づけることなどを内容とする「次世代育成支援対策推進法」を制定した。また、深刻な児童虐待事件が後を絶たないこと等により、平成16年4月に、児童虐待防止法を改正し(10月1日施行)国と自治体の責務の明確化や、被虐待児等に対する支援などを盛り込んだ。現在、市町村の役割や虐待対応の制度、児童福祉施設等の役割などを定めるため、児童福祉法の改正が審議されている。 ・杉並区においては平成15年の合計特殊出生率は0.74であり、依然として低い水準である。出生率低下の要因として、女性の社会進出、個人の価値観・生き方の多様化などを背景にした晩婚化や未婚率の上昇、夫婦の出生力の低下、また子育て世代の子育てへの不安・負担感の増加などが考えられる。区ではこうした変化に対応し、次代を担う子どものすこやかな成長と子育てを支える地域社会の実現に向け「杉並区子ども・子育て将来構想」、さらにこれを踏まえて行動計画(「次世代育成支援対策法」に基づく市町村行動計画の内容も含む)を検討している。 ・児童虐待やいじめといった子どもの人権や健全な成長を脅かす問題が生じており、不登校、引きこもりなども社会問題化している。 								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	6,885,710		6,818,674		7,865,383		
	(内)委託費	千円	637,504		539,811		493,997		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	1,276.46	95.38	1,263.79	99.82	1,265.59	119.85	
	人件費	千円	11,743,635		11,641,931		11,713,383		
	総事業費 (+)	千円	18,629,345		18,460,605		19,578,766		
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	2,577,188		2,900,254		3,231,334		
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<ol style="list-style-type: none"> 1、平成15年中に認証保育所を1所開設、延長保育の実施園を2園(内1園は公設民営園)増やした。保育園待機児童数については、保育園の入所定員を31人増やした結果前年度(15年4月1日現在)に比べ22人減った(平成16年4月1日現在)。 2、平成15年度より、ゆうキッズ(子育てサロン)の実施時間延長・実施日拡充(ゆうキッズプラス)を3館で実施した。このようなことにより、「身近で一緒に子育てをする仲間がいる人の割合」は89.5%となった。 3、登録制の試行を3クラブで行うなどし、学童クラブ待機児童数は前年(平成15年4月1日現在)より2名減り28人となった(平成16年4月1日現在)。 4、中高生などが自主性をもってのびのびと活動できる場・機会の充実を図ったが、区内18歳未満の児童のうち、児童青少年センター及び児童館を利用する子どもの割合は前年度の6.3%から5.9%に減少した。 							
	政策の状況	<p>事業費は、前年度に比べ約10億4千万円の増加である。これは、14年8月に都から権限委譲された児童扶養手当が前年度より約5億3千万の増になったこと、荻窪児童館及び荻窪北児童館の工事関係費等の支払いが前年度より約4億3千万の増えたことが大きな要因となっている。</p>							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
24	重点	保育の充実	総事業費	千円	3,569,852	3,220,923	3,269,432
			延長保育実施園の割合	%	39	41	45
			保育園定員の割合	%	25	24	25
25		多様な保育ニーズへの対応	総事業費	千円	77	6,309	7,033
			病後児保育登録児童数の割合	%		4	5
26	重点	地域子育て支援の充実	総事業費	千円	20,562	24,878	27,983
			虐待ケースの対応において関係機関や地域住民と連携し地域における見守り・支援が継続的にできたケース	%	15	46	30
			身近で一緒に子育てをする仲間がいる人の割合	%	81	87	89.5
27		障害児の援護の充実	総事業費	千円	341,206	343,051	365,217
			障害児療育対応数	人	524	454	448
			保育園における障害児認定児数(月平均)	人	56	60	70
28	重点	子どもの育成環境の整備	総事業費	千円	679,993	574,459	1,013,837
			学童クラブ待機児童数	人	49	22	30
			18歳未満の人口のうち児童青少年センター及び児童館の一日あたりの利用者の割合		5.0	6.2	5.9
29		子育て家庭の生活支援	総事業費	千円	2,272,292	2,662,950	3,181,881
			児童手当受給者数	人	11,032	11,293	11,698
			乳幼児医療費助成受給者数	人	20,344	22,136	22,274
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題

〔方向〕
 ○次代を担う子どもが健やかに成長し、子育て世代の親が子育てに夢や希望を持ち、安心して子どもを生き育てることのできる地域社会をつくるため、「杉並区子ども・子育て将来構想」及び「子ども・子育て行動計画」を策定し、子ども子育て施策をより総合的に推進していく。
 ○多様な区民ニーズに対応し、効率的に質の高いサービスを継続して提供していくために、保育園や学童クラブの運営に民間活力等の導入を計画的に推進していく。また、地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境を創出し、地域の子育て機能を高めていくため、児童館を子ども子育て支援の拠点としてNPOをはじめ区民や地域社会との協働を進めながらその取り組みを行っていく。
 〔課題〕
 ○子ども子育て施策をより総合的に推進していくために、教育委員会など区の関係部門や関係機関及び地域社会との連携を一層強化していく必要がある。
 ○児童虐待防止法の改正等に対応し、子育て支援サービスや児童虐待等の予防・早期発見・相談支援体制の充実を図るとともに、「子ども子育て行動計画」、児童虐待防止法の改正等の諸課題に適切に対応できるよう、児童担当部の組織を見直す必要がある。
 ○質の高いサービスの提供を担保していくため、第三者評価制度の導入(区立保育園は導入済)及び評価結果を効果的に活用していく必要がある。

2次評価

記入者職名・氏名 参事・小林英雄

総合評価

区立保育園の定員増や指定管理者制の導入により、増大・多様化する保育ニーズの対応に成果をあげたが、今後は、これらの取り組みに加えて一時保育の充実など、家庭での子育て支援ニーズへの対応も計画的に進めていく必要がある。

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名		共に生きるまちをつくるために				政策番号	7			
政策担当課		保健福祉部管理課				評価表作成課	保健福祉部管理課			
政策の概要	政策目標	高齢者や障害者、生活に不安や困難を抱える方も含めたすべての人が、それぞれの潜在能力を十分に発揮していきいきとした生活を送ることができ、介護や援助が必要になったときには、個人の尊厳を保ちながら安心して必要な支援が受けられ、だれもが地域の中で自立して住み続けることのできる仕組み・基盤・風土を備えたまちをつくる。								
	当面の成果目標	<p>高齢者の社会参加と交流の拡大を図り、週2回以上外出している高齢者の割合、学習やスポーツ・趣味活動に参加している高齢者割合の増加(19年度までに各88%、75%)、前期高齢者の就業率の増加を目指す。</p> <p>介護予防と自立支援の推進を図り、19年度までに介護保険新規認定者の平均年齢の増加を目指すとともに、ひとり暮らし高齢者のみの世帯の見守り率を40%とする。</p> <p>介護保険サービスの基盤整備に努め、19年度までに居宅サービス利用率80%、介護サービスの満足度90%、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間1年以内の達成を目指す。</p> <p>障害者の社会参加や就労機会の拡大を進め、19年度までに外出していない人の割合を10%以下にするとともに、働いている人の割合の増加を図る。</p> <p>障害者の地域社会での自立支援を充実し、19年度までに自立生活に不安や妨げとなっていないことのない人の割合を30%に、家族以外に介助・見守りを受けている人の割合を20%以上とする。</p> <p>地域福祉の基盤整備を進め、福祉サービス第三者評価の受審率を増やすとともに、公共(区立)施設のバリアフリー50%を目指す。</p> <p>生活保護制度や国民健康保険、国民年金制度の適切な運営を図り、セーフティーネットとしての区民の信頼を保持・向上させる。</p>								
政策(の動き、区民意見等)を取り巻く環境		<p>老人医療や年金の制度改正などにより高齢者の経済的負担が増加する一方、19年度には団塊の世代が60歳を迎えることなどから、就労を含む高齢者の社会活動の需要は今後ますます高くなると予測される。</p> <p>介護保険に関しては、制度実施後5年を踏まえて、見直しが行われるが、総合的な介護予防システムや新たなサービス体系の確立が見直しの重要な柱となっている。</p> <p>15年度から障害者の支援費制度が導入され、同時に新たな障害者基本計画が定められ、「自己選択・自己決定・自己責任」を基本理念とする地域での自立支援施策の強化が求められている。都も同様な考え方から「障害者地域生活支援緊急3か年プラン(15～17年度)」を策定・推進している。</p> <p>利用者本位の新しい福祉の実現を目指して、都は福祉改革推進プラン及び同ステップ2を策定し、東京都第三者評価システムを構築し、区市町村による利用者保護の仕組みづくりを支援している。</p> <p>長引く経済不況などにより生活保護被保護世帯が増加している。また、医療保険制度改革の中で国民健康保険の保険者の統合が検討されている。一方、国民年金については、徴収率が著しく低下していることが報告されている。</p>								
政策コスト	項目	単位	13年度		14年度		15年度		特記事項	
	事業費	千円	68,726,752		71,081,082		78,455,612			
	(内)委託費	千円	2,956,904		3,078,268		1,639,083			
	職員数(正規 非常勤)	人 人	565.31	80.35	563.08	86.40	556.20	77.35		
	人件費	千円	5,306,084		5,302,719		5,215,871			
	総事業費(+)	千円	74,032,836		76,383,801		83,671,483			
	(財源)国・都等からの支出金	千円	35,639,800		38,258,465		40,163,437			
政策の総合評価	当面の達成成果目標	<p>平成14年度に改定した「杉並区保健福祉計画・介護保険事業計画」(平成15年度～平成19年度)に基づき、計画の具体化に向け取り組んできた。個々の目標については、毎年把握することは困難なものが多く、指標の値から達成度を評価することは現時点では困難である。</p> <p>痴呆性高齢者や一人暮らし高齢者に対する事業、介護予防に関する事業を新たに実施し、サービスの利用が増加した。</p> <p>特別養護老人ホームのほか、介護強化型ケアハウスや痴呆性高齢者グループホーム等(入所型介護施設)を総合的に整備した。</p> <p>障害者の雇用就労支援のあり方を検討し、「雇用支援ネットワークの構築」、「定着支援アドバイザーの配置」、「区役所実習」等を開始した。</p> <p>福祉サービス第三者評価の本格実施をはじめ苦情調整委員を設置するなど利用者保護の仕組みづくりの基盤整備を行った。</p>								
	政策の状況	<p>社会福祉協議会とさんあい公社の統合、事業の委託化などによりコストの削減を図っているが、介護保険サービスの基盤整備の実施、障害者の支援費制度の施行、国民健康保険の会計年度所属区分の変更や75歳未満を前期高齢者とする法改正があったこと、急増している扶助費の影響等で総事業費は増加している。</p> <p>非常勤職員の活用などにより、人件費の増加は抑制されている。</p>								

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
30		高齢者の社会参加と交流の拡大	総事業費	千円	934,380	833,775	770,446
			高齢者で生きがいを感している人の割合	%	70	78	
			週2回以上外出している高齢者の割合	%	91	76	
31		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	総事業費	千円	2,360,851	1,944,009	1,629,581
			介護保険新規認定者の平均年齢	歳	80	80	80
			要介護認定者の割合	%	13	14	16
32		介護保険サービスの基盤整備	総事業費	千円	19,176,154	20,963,771	22,409,343
			介護サービスの利用率	%	74	75	76
			介護保険サービスの満足度	%	78	-	-
33		障害者の社会参加や就労機会の拡大	総事業費	千円	3,735,285	3,832,678	2,919,755
			障害者のうち外出しない人の割合	%	15	-	-
			障害者のうち働いている人の割合	%	52	-	-
34		障害者の地域社会での自立支援	総事業費	千円	2,982,700	2,985,538	4,002,290
			地域生活での不安を持つ人の割合	%	79	-	-
			障害者のうち現在の生活に満足している人の割合	%	68	-	-
35		地域福祉の基盤整備	総事業費	千円	1,106,973	906,394	1,619,665
			保健福祉サービス苦情調整委員相談処理率	%	-	-	92
			車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	%	36	37	45
36		生活安定と自立への支援	総事業費	千円	8,690,846	9,128,038	10,250,825
			生活保護率	%	7	8	9
			区内の路上生活者数(毎年2月調査概数)	人	68	39	42
37		国民健康保険の運営	総事業費	千円	34,896,293	35,639,807	39,875,808
			保険料収納率(現年分)	%	88	88	87
			一人あたりの費用額	円	161,496	159,280	164,941
38	見直し	国民年金制度の運営	総事業費	千円	213,420	215,255	193,771
			国民年金保険料納付率	%	59	55	57

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題 政策目標	<p>高齢化が急速に進展する中で、介護予防・在宅サービスの充実、介護サービスの質の向上など、国の介護保険制度改正などを視野に入れ、より効率的で効果的なサービスのあり方を検討していく。</p> <p>また、社会参加の拡大、自立生活支援に関わるニーズは、今後ますます増大すると予測される。これらのニーズにすべて行政の力だけで応えていくことは困難である。今後は、サービスの質の確保と向上、利用者による選択の仕組みを整えながら、民間事業者やNPO法人、区民などの多様な担い手による柔軟なサービス提供体制の確立を目指す。</p>
------------------	---

2次評価

総合評価	<p>記入者職名・氏名 参事・小林英雄</p> <p>各種の入所型介護施設や障害者の自立生活支援の基盤整備に計画的に努めた。今後もこれらの取り組みを進めるとともに、特に介護予防、痴呆予防に力点を置いた在宅サービスの充実を図る必要がある。</p> <p>また、サービスの量・質の確保策に努めると同時に、利用者の権利擁護の仕組みを充実させることが大切であり、苦情調整委員制度・成年後見制度の積極的な運用が求められている。</p>
------	--

平成16年度 杉並区政策評価表

政策名	安心してらせるために				政策番号	8			
政策担当課	杉並保健所健康推進課、生活衛生課、区民生活部地域課				評価表作成課	杉並保健所健康推進課			
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が安心して豊かに暮らせるために、適切な地域医療の確保、食や暮らしなどの日常生活の安全確保、さらに区民の健康を脅かす健康危機に対する安全性の高い社会をめざす。 ・安全・安心が地域に広がり、犯罪のない地域社会を築いていく。 							
	当面の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 区民が安心して暮らせる取り組みとして ・休日等夜間急病診療の事業の周知の充実し、利用しやすい実施体制の見直しを図る。 ・かかりつけ医・歯科医の普及啓発等を積極的に行い、かかりつけ医等を持つ区民の割合を60%とする。 ・「杉並独自の救命救急体制の構築に向けて」の専門家会議による具体的方針の検討する。 ・日常生活に欠かせない環境衛生等の水準の向上と、住まい・食生活の安全を確保することにより暮らしの安全性を確保する。 ・感染症の蔓延を防止するため、予防接種率を向上させる。 ・区内の犯罪発生件数を10,000件以内に減少させ、誰でもが安心して暮らせるまちづくりを目指す 							
政策（社会情勢等）を取り巻く環境	動き、区民意見	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の救急医療に対する関心は高く、特に区内には救命救急医療に対応できる病院がなく、早期整備を求めている。また、医療機関の詳細の情報提供に対する適切な対応が望まれている。 ・BSE・違法表示等による食の不信による事件の発生、鳥インフルエンザなど突発的な感染症事件の発生があり、適切な情報提供や健康危機管理対策が重要になっている。 ・動物の適正飼育の苦情が多いが、特にノラ猫に関してはより効果的な対策が求められている。 ・結核やエイズの感染症の数が漸増し、早期検査・早期発見が求められており、プライバシーを配慮した対応の充実が求められている。 ・最近の地域の治安状況の悪化に対し、自主的な防犯取り組んでいるボランティアが増えてきている。 							
政策コスト		単位	13年度		14年度		15年度		特記事項
	事業費	千円	802,492		792,499		891,744		
	(内)委託費	千円	567,023		604,942		673,337		
	職員数 (正規 非常勤)	人 人	80.19	1.70	76.36	0.75	76.93	1.90	
	人件費	千円	725,919		688,851		697,151		
	総事業費 (+)	千円	1,528,411		1,481,350		1,588,895		
	(財源)国・都等 からの支出金	千円	98,504		63,174		51,157		
政策の総合評価	当面の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・休日等夜間診療については、14年度の小児平日夜間を再開したこと、区民への周知も十分行ったことにより、利用者数も定着してきている。特に祝日等による連休、また年末年始については利用者が非常に多く、初期急病患者が身近なところで適切な医療が受けられる事業の成果は大きい。 ・「杉並独自の救命救急体制の構築に向けて」の報告書がまとめられ、具体的な方針による検討に取り組んだ。 ・予防接種率が向上した。特に高齢者のインフルエンザ接種件数は大幅に増えた。 ・動物への苦情が多いため、新たな事業(飼い主のいない猫を増やさない活動支援事業)を検討し、取り組みを強化する。 ・地域の自主防犯団体の活動により、刑法犯認知総件数が減少したが、目標である10,000件に向けて、なお一層の取り組みが必要とされる。 							
	政策の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度において、SARS流行の懸念にたいして高齢者インフルエンザ接種件数の大幅な上昇があった。その結果、委託料の増加となり、総事業費の伸び率がプラスとなった。 ・新たに地域防犯対策の安全パトロール隊の実施し、また、自主防犯団体への補助金の実施より増額となった。また、職員についても、地域防犯対策の強化のために増員となり人件費が増加した。 							

政策を構成する施策

施策番号	相対性	施策名	総事業費および主な指標	単位	13年度	14年度	15年度
39		地域医療体制の整備	総事業費	千円	280,223	285,541	284,063
40		健康を支える仕組みづくり	総事業費	千円	1,227,024	1,175,530	1,247,940
41	重点	安全で明るい地域社会づくり	総事業費	千円	21,163	20,279	56,891
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			
			総事業費	千円			

「相対性」欄では、重点施策は「重点」、費用対効果の高い施策は「効果」、見直し施策は「見直し」を選択肢から選ぶ。該当なしの場合は空欄のままとする。

今後の方向と課題
 ・「杉並独自の救急救命体制構築に向けて」の施策推進の具体的な取り組みにより、区民・医療機関・区が連携した医療システムの構築を目指す。
 ・感染症や食中毒、毒劇物等の健康危機管理対策の充実を図る。
 ・動物についての苦情が多く、人と共存できる社会を目指したルール作りに向けた効果的な対策を講じる必要がある。
 ・地域の治安状況の悪化にたいしては、区民自ら組織する自主防犯団体を、15年度末には30団体、16年度中なは100団体を目標に取り組む。

2次評価

総合評価	記入者職名・氏名	参事・小林英雄
	杉並区独自の救命救急体制の構築に向けて、15年度に検討した内容を着実に実現することが重要である。また、地域の自主防犯団体の活動などにより地域の治安状況は大きく改善したが、一方ではSARSや鳥インフルエンザなど、区民の努力だけでは対応しきれない生命・健康の危機も懸念されており、このための健康危機管理体制を一層充実させる必要がある。	